

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,862,008	5,806,695	10,435,976
経常利益 (千円)	10,689	42,370	226,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,960	8,272	149,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,187	116,743	358,502
純資産額 (千円)	11,157,626	11,274,006	11,436,722
総資産額 (千円)	15,227,368	15,828,810	16,146,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.55	0.92	16.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	71.2	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,466	150,068	428,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,960	296,530	94,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,183	79,246	119,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,209,298	1,853,345	2,388,820

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	6.78	2.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き輸出企業を中心に収益の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外では米国経済は回復基調を維持しているものの、中国経済の減速や新興国の成長鈍化等が見られ、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品は引き続き底堅く推移しており、また、住宅設備関連製品につきましても好調を維持しております。デジタル家電関連製品、事務機関連製品につきましては、メーカーの国内減産傾向に歯止めがかかっておらず、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、国内外でのさらなる受注拡大と製造原価低減や生産性向上など収益力改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億6百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業損失6千4百万円（前年同四半期は営業損失6千9百万円）、経常利益4千2百万円（前年同四半期比296.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

#### 自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は31億2千7百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

#### 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は12億2千9百万円（前年同四半期比111.4%増）となりました。

#### 事務機関連製品

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は4億5千6百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

#### デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は4億3千8百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

#### その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品、産業用機器関連製品が主なものであります。その他の製品の売上高は5億5千4百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円減少し、18億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億5千万円（前年同四半期は2億3千9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3千7百万円に減価償却費2億9千5百万円による資金の増加と売上債権の増加2億2千5百万円及びたな卸資産の増加1億9千2百万円による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億9千6百万円（前年同四半期は3千9百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7億3千3百万円などによる資金の増加がありましたが、定期預金の預入による支出5億円、投資有価証券の取得による支出4億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出1億9千9百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7千9百万円（前年同四半期は1億5千8百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払い4千5百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,045	30.24
田村 正則	長野県塩尻市	2,000	19.87
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	1,041	10.34
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	177	1.75
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピー アーールドエイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	166	1.64
安谷屋 恵正	東京都東村山市	150	1.49
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	147	1.46
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
シービーエヌワイナショナル ファイナンシャルサービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	121	1.20
中西 豊子	埼玉県三郷市	107	1.06
計	-	7,096	70.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,041,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,997,000	8,997	-
単元未満株式	普通株式 28,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	8,997	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,041,000	-	1,041,000	10.34
計	-	1,041,000	-	1,041,000	10.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,388,820	2,353,345
受取手形及び売掛金	3,669,933	3,847,321
電子記録債権	267,663	294,987
有価証券	2,100,710	2,000,000
製品	232,043	187,460
仕掛品	686,453	850,629
原材料及び貯蔵品	351,818	408,352
その他	143,952	152,923
流動資産合計	9,841,395	10,095,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,704,712	1,591,161
機械装置及び運搬具(純額)	931,347	851,314
土地	800,950	785,247
その他(純額)	538,800	440,743
有形固定資産合計	3,975,810	3,668,466
無形固定資産		
45,631		40,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,617	1,913,111
その他	103,029	113,087
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,283,246	2,024,799
固定資産合計	6,304,688	5,733,789
資産合計	16,146,084	15,828,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099,575	3,140,545
短期借入金	74,000	65,800
賞与引当金	123,284	130,658
その他	480,249	360,705
流動負債合計	3,777,109	3,697,709
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,960	50,080
退職給付に係る負債	503,573	498,821
資産除去債務	126,080	126,221
その他	251,638	181,971
固定負債合計	932,252	857,095
負債合計	4,709,362	4,554,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,175,595	4,138,732
自己株式	382,422	383,259
株主資本合計	11,070,484	11,032,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,169	104,274
為替換算調整勘定	187,674	133,239
退職給付に係る調整累計額	12,606	3,707
その他の包括利益累計額合計	366,238	241,221
純資産合計	11,436,722	11,274,006
負債純資産合計	16,146,084	15,828,810

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,862,008	5,806,695
売上原価	4,429,759	5,309,479
売上総利益	432,248	497,216
販売費及び一般管理費	502,221	562,066
営業損失( )	69,972	64,850
営業外収益		
受取利息	15,281	16,003
受取配当金	9,712	9,849
為替差益	44,793	-
投資有価証券売却益	-	167,150
受取賃貸料	9,000	9,000
その他	7,371	8,684
営業外収益合計	86,159	210,687
営業外費用		
支払利息	2,693	6,034
投資有価証券売却損	-	1,149
為替差損	-	93,898
賃貸費用	2,577	2,353
その他	227	29
営業外費用合計	5,497	103,465
経常利益	10,689	42,370
特別利益		
固定資産売却益	3,750	-
特別利益合計	3,750	-
特別損失		
固定資産売却損	35	5,048
固定資産除却損	119	44
特別損失合計	155	5,093
税金等調整前四半期純利益	14,285	37,277
法人税、住民税及び事業税	9,325	27,521
法人税等調整額	-	1,483
法人税等合計	9,325	29,005
四半期純利益	4,960	8,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,960	8,272

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,960	8,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,731	86,895
為替換算調整勘定	35,320	54,434
退職給付に係る調整額	824	16,313
その他の包括利益合計	74,227	125,016
四半期包括利益	79,187	116,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,187	116,743

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,285	37,277
減価償却費	174,954	295,610
賞与引当金の増減額(は減少)	3,418	8,934
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,280	880
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,302	12,002
受取利息及び受取配当金	24,994	25,852
受取賃貸料	9,000	9,000
支払利息	2,693	6,034
固定資産売却損益(は益)	3,715	5,048
固定資産除却損	119	44
投資有価証券売却損益(は益)	-	166,001
売上債権の増減額(は増加)	295,904	225,496
たな卸資産の増減額(は増加)	164,590	192,255
仕入債務の増減額(は減少)	507,690	112,026
未払消費税等の増減額(は減少)	47,506	44,085
その他	57,580	52,522
小計	210,467	134,068
利息及び配当金の受取額	23,970	26,161
利息の支払額	2,693	6,039
賃貸料の受取額	9,000	9,000
法人税等の支払額	1,277	45,122
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,466</b>	<b>150,068</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有価証券の取得による支出	499,928	999,901
有価証券の償還による収入	499,928	1,099,901
有形固定資産の取得による支出	50,317	199,385
有形固定資産の売却による収入	22,600	23,655
投資有価証券の取得による支出	638	442,930
投資有価証券の売却による収入	-	733,650
保険積立金の積立による支出	12,502	12,394
その他	899	873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,960</b>	<b>296,530</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	66,025	836
配当金の支払額	73,748	45,119
リース債務の返済による支出	18,409	33,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>158,183</b>	<b>79,246</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,265	9,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,587	535,474
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,710	2,388,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,209,298	1,853,345

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	157,797千円	190,599千円
給料手当	100,159	110,026
賞与引当金繰入額	13,178	15,013
退職給付費用	5,231	5,883
役員退職慰労引当金繰入額	3,280	3,360
研究開発費	66,196	59,281
減価償却費	6,169	6,783

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,209,298千円	2,353,345千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	500,000
現金及び現金同等物	2,209,298	1,853,345

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,014	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,135	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
す。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
す。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年  
度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	4,267,437	4,267,437	-

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,898,222	3,898,222	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。な  
お、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価  
額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	538,877	791,274	252,396
2 債券			
その他	1,447,171	1,476,163	28,992
合計	1,986,049	2,267,437	281,388

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
1 株式	490,125	623,921	133,796
2 債券			
その他	1,271,204	1,274,300	3,095
合計	1,761,330	1,898,222	136,891

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円55銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,960	8,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,960	8,272
普通株式の期中平均株式数(株)	9,083,167	9,026,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社サンコー

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。